

市町村合併に伴う社会科副読本の課題

池 俊 介

I はじめに

小学校3・4学年の社会科学習（いわゆる地域学習）では、各々の学校の所在する市町村・都道府県を主たる対象地域として学習が進められる。そのため、小学校3・4学年の社会科では、教科書の利用度が一般に低く、市町村あるいは都道府県単位で作成される社会科副読本への依存度が高いといわれている。実際に、多くの市町村では副読本を公費で出版し、子どもに無償で配布しており、副読本は地域学習にとって不可欠な存在となっている。

そのような重要性の高い教材であるため、小学校の社会科副読本に関しては、これまで多くの研究が蓄積されてきた。それらの研究を整理すると、①副読本のあり方に関する研究、②利用状況に関する研究、③内容分析に関する研究、の大きく3つに区分できる。

副読本のあり方に関する研究については、日台(1977)、松井(1978)、田村(1996)、小西(1999)、伊藤(2006)等があげられる。まず、社会科副読本に関する体系的な研究の嚆矢となったのが、『教育科学 社会科教育』誌の連載記事「わが県の社会科副読本」に掲載された30府県の副読本の特徴を整理した日台(1977)であった。日台は、社会科副読本の内容・構成の特徴から、副読本を教科書準拠型・

資料集型・作業帳型・主題別資料集の4つに類型化し、このうち教科書準拠型が最も多いことを明らかにした。また、教科書と副読本の関係についても、「学習者は、教科書からは一般性を、副読本からは特殊性、地域性を学ぶことが基本」(p.120)であるとし、「教科書と副読本の関連性についての考え方をより一層明らかにしておかねばならない」との示唆に富む指摘をしている。また、松井(1978)は、愛知県内の副読本に関する分析の結果から、網羅的で資料的性格の強い「郷土読本」から、教科書に準拠して内容を配列した副読本への移行傾向が見られることを明らかにした。また同時に、副読本のみに極度に依存した「国語的社会科」に陥りがちな傾向についても警鐘を鳴らしている。一方、田村(1996)は1989(平成元)年の学習指導要領の改訂以降、教科書が学習の手引書ないし指導計画の参考資料としての機能を強め、それとともに副読本の記述スタイルも授業過程再現形式をとるものが増加した事実を明らかにしている。そうした動向を踏まえ、田村は副読本の掲載資料の内容的な不足を指摘し、学習に必要な資料の整備が課題であるとの見解を示している。いずれにせよ、これら一連の研究により、副読本の構成や記述形式が教科書に限りなく近づきつつあり、副読本と教科書の機能分担の明確化が大きな課題であることが明らかにさ

れた。

次に、副読本の利用状況に関する研究としては、愛知県西三河地方に関する松井（1983）、香川県に関する篠原（1992）、兵庫県に関する古岡（2003）などがある。いずれの研究でも、小学校3・4学年における副読本の利用度の高さが明らかにされている。とくに、松井（1983）・篠原（1992）は、副読本への依存度が高まる一方で、地域調査や観察活動が疎かにされている実態を指摘し、教員の副読本への極度な依存体質を批判している。また、古岡（2003）は、おもに副読本が学習計画の立案、予備知識の習得、学習のまとめに利用されている実態を明らかにした。

一方、副読本の内容分析に関する研究については、研究事例が最も多い。特定の単元の内容に着目したものや、写真・図版の利用状況に着目したものなど、それぞれ分析の視点は異なるが、まず都道府県単位での副読本の刊行・利用状況を概観し、各々の視点から副読本の内容を分析した研究が大半を占める。こうした研究としては、北海道を対象とした坂口ほか（1994）、埼玉県の佐原（1983）、東京都の宇都宮（2000）、愛知県の愛知県教育センター（1979）、滋賀県の鈴木ほか（1993）、石川県の河原（2003）、福井県の伊藤（1997）、京都府の岩田（2005）大阪府の森脇ほか（1989・1991）、守田ほか（1998・1999a・1999b・2000）、などがある。また、都道府県単位で作成された社会科副読本の全国的動向をまとめたものとして小池（1996）がある。紙幅の制約から個々の研究について詳しく言及する余裕はないが、これらの研究から、近年の各地域の副読本は共通して学習方法を重視する傾向にあることが窺われ

る。しかし、その反面、地元の地域に関する社会的事象を取り上げている以外は、教科書との差異がほとんど認められない副読本が増えてきている実態も明らかにされている。

以上のように、多くの都道府県では、教科書と副読本の内容構成・記述スタイルが類似性を高める傾向にある。こうした状況を踏まえて、副読本は地域性・特殊性をより強調すべきであり、それにより教科書と副読本の機能分担の明確化を図るべきである、とする見解も示されてきた¹⁾。しかし、副読本が重視すべき地域性とは何か、またその地域性をどのような形で副読本に反映させるべきか、など基本的な問題に関しては、残念ながらこれまでの研究の中でほとんど論じられることがなかった。

とくに、「平成の大合併」により自治体の広域化が進むなかで、副読本のオリジナリティであるはずの地域性の内容についての検討が不可欠となっている。元来、地域学習は「身近な地域」を学習の主要な舞台とし、子どもの直接経験を活用できる点を重視してきた²⁾。その「身近な地域」として現実的に指定されてきたのが市町村であり、副読本の多くが市町村単位で作成されてきたのもこのような理由による。しかし、自治体の広域化が進むなかで、市町村が子どもの直接経験を活用しうる地域的範囲をはるかに超えるケースが増え、「身近な地域」と市町村の乖離がさらに進みつつある³⁾。そのため、市町村の「地域性」が、子どもの生活世界のもつ「地域性」とは必ずしも一致しない事例が増加しており、副読本の「地域性」について再検討する必要性が高まっている⁴⁾。

そこで本稿では、まず静岡県を事例として、県内の小学校で使用されている全ての社会科副

読本を分析し、副読本の発行状況・内容の実態を明らかにする。さらに、それらの実態を踏まえて、自治体の広域化時代における副読本の課題を明確化するとともに、今後の教科書と副読本の機能分担のあり方について考察することを目的とする。

静岡県では、いわゆる「平成の大合併」（2003年～）により、市町村数が74から42にまで減少した（2007年4月現在）。それに伴い、合計14の市町が新しい地域的枠組のもとに再編成された（表1）。とくに、大規模な合併の事例としては浜松市および静岡市があげられ、12市町村が合併した浜松市は面積1,511km²、人口約80万4,000人（2007年）に、3市町が合併した静岡市は面積1,373km²、人口約71万4,000人（2007年）にまで達している⁵⁾。こうした市町村合併の状況から見て、静岡県は自治体広域化のなかでの副読本のあり方を考察する本稿の研究対象地域として、恰好の条件を備えているといえよう。

II 静岡県内の副読本の特徴

1. 副読本の刊行状況

2007年4月現在、静岡県の全42市町のうち、小学校用の社会科副読本を作成していない自治体は7町のみで⁶⁾、残りの35市町（全市町の約85%）では副読本が作成・使用されている（表2）。

また、「平成の大合併」により新たに誕生した14市町について見ると、すでに新市町単位での新しい副読本を作成した自治体は6市（静岡市⁷⁾・牧之原市・御前崎市・掛川市・袋井市・磐田市）にのぼる。また、伊豆市・伊豆の国市では、合併以前から田方郡（現在の伊豆

表1 静岡県における市町村合併の状況
（2003～2007年）

合併前の市町村 （合併年）	合併後の 市町名	人口 （千人）
浜松市（2005年） 引佐町（2005年） 龍山村（2005年） 天竜市（2005年） 浜北市（2005年） 春野町（2005年） 細江町（2005年） 舞阪町（2005年） 三ヶ日町（2005年） 雄踏町（2005年） 水窪町（2005年） 佐久間町（2005年）	浜松市	804
磐田市（2005年） 豊岡村（2005年） 豊田町（2005年） 福田町（2005年） 竜洋町（2005年）	磐田市	171
袋井市（2005年） 浅羽町（2005年）	袋井市	83
掛川市（2005年） 大須賀町（2005年） 大東町（2005年）	掛川市	118
菊川町（2005年） 小笠町（2005年）	菊川市	48
御前崎町（2004年） 浜岡町（2004年）	御前崎市	35
相良町（2005年） 榛原町（2005年）	牧之原市	51
島田市（2005年） 金谷町（2005年）	島田市	96
中川根町（2005年） 本川根町（2005年）	川根本町	9
静岡市（2003年） 清水市（2003年） 蒲原町（2006年）	静岡市	714
沼津市（2005年） 戸田村（2005年）	沼津市	208
伊豆長岡町（2005年） 大仁町（2005年） 韭山町（2005年）	伊豆の国市	50
天城湯ヶ島町（2004年） 修善寺町（2004年） 土肥町（2004年） 中伊豆町（2004年）	伊豆市	37
西伊豆町（2005年） 賀茂村（2005年）	西伊豆町	10

表2 静岡県における社会科副読本(小学校)の概要

市町村名	発行年	使用学年	総頁数	全体構成*	記述タイプ	地域スケール**	面積(km ²)
下田市	1997年	3・4年(高学年)	123	読(+教)	—	A	105
河津町	1998年	3・4年(高学年)	227	読(+教)	—	A	101
伊東市	1999年	3・4年	60	教	説明重視型	B	124
熱海市	2003年	3・4年	127	教	説明重視型	B	62
★田方(伊豆・伊豆の国)	2006年	3・4年	83	ワ	—	A	524
函南町	2005年	3・4年	135	教	学習展開重視型	B	65
三島市	2006年	3・4年(高学年)	157	教(+読)	学習展開重視型	A	62
裾野市	2006年	3・4年	158	教	学習展開重視型	B	138
長泉町	2003年	3・4年	183	教(+読)	説明重視型	A	27
御殿場市	2006年	3・4年	196	教	学習展開重視型	B	195
小山町	2006年	3・4年	26	資	—	A	136
★旧沼津市	2002年	3・4年	162	教	学習展開重視型	A	152
旧戸田村	1997年	3・4年(高学年)	108	読	—	A	35
富士市	2006年	3・4年(高学年)	166	教	説明重視型	A	214
富士宮市	2006年	3・4年(高学年)	141	教	説明重視型	A	315
芝川町	2003年	3・4年	121	教	学習展開重視型	B	74
★静岡市	2006年	3・4年	142	教	学習展開重視型	A	1374
岡部町	1996年	3・4年	121	教	説明重視型	B	53
焼津市	2006年	3・4年	112	教	学習展開重視型	A	46
藤枝市	2003年	3・4年	97	教	学習展開重視型	A	141
大井川町	2000年	3・4年	103	教	学習展開重視型	A	25
★旧島田市	2004年	3・4年(高学年)	106	教	学習展開重視型	C	131
旧金谷町	1995年	3・4年	90	教	説明重視型	A	64
吉田町	2004年	3・4年	92	教	説明重視型	B	21
★牧之原市	2006年	3・4年	125	教	説明重視型	B	112
★御前崎市	2005年	3・4年	173	教	学習展開重視型	B	66
★旧菊川町	2002年	3・4年	187	ワ	—	B	64
旧小笠町	1996年	3・4年	151	教	学習展開重視型	B	30
★掛川市	2007年	3・4年(高学年)	139	教	説明重視型	A	266
★旧中川根町	1999年	3・4年	94	教	説明重視型	B	121
川根町	1988年	3・4年(高学年)	152	読(+教)	—	B	120
森町	2004年	3・4年	136	教	学習展開重視型	B	134
★袋井市	2007年	3・4年	171	教	学習展開重視型	B	109
★磐田市	2007年	3・4年	138	教	説明重視型	A	164
★旧浜松市	2004年	3・4年(高学年)	184	教	説明重視型	A	257
旧引佐町	1997年	3・4年	179	教	説明重視型	B	121
旧龍山村	1998年	3・4年	103	教	学習展開重視型	B	70
旧天竜市	2000年	3・4年	149	教	学習展開重視型	A	182
旧浜北市	2002年	3・4年	194	教	学習展開重視型	A	67
旧春野町	2002年	3・4年	142	教	学習展開重視型	B	252
旧細江町	2003年	3・4年	143	教	学習展開重視型	B	34
旧舞阪町	2000年	3・4年	166	教	学習展開重視型	A	5
旧三ヶ日町	2002年	3・4年	171	教(+ワ)	学習展開重視型	B	76
旧雄踏町	1993年	3・4年	159	教	学習展開重視型	A	8
新居町	2003年	3・4年	142	教	学習展開重視型	A	13
湖西市	2003年	3・4年	212	教	学習展開重視型	A	55

★ 「平成の大合併」により誕生した市町

※ 読=読本型、教=教科書準拠型、資=資料集型、ワ=ワークブック型

※※ A=全体、B=全体+学校のまわりの様子、C=全体+地区の資料・記述

市・伊豆の国市・函南町)の単位で作成した副読本を使用してきた経緯があり、現在も両市では田方郡の副読本を使用している⁸⁾。

一方、これらを除く6市町(西伊豆町・沼津市・島田市・菊川市・川根本町・浜松市)のうち、西伊豆町以外の5市町では、現在も暫定的に合併前の市町村の副読本を使用している⁹⁾。

したがって、静岡県内で現在使用されている副読本は表2に示した計46冊であり、本稿では、この46冊の副読本を対象として分析を行った。

2. 副読本の内容の特徴

1) 内容構成の特徴

副読本の内容構成については、これまでの研究の中でも類型化が試みられてきた。例えば、日台(1977)は教科書準拠型・資料集型・作業帳型・主題別資料集の4種類に、愛知県教育センター(1979)は教科書準拠型・資料集型・作業帳型・郷土読本型の4種類に区分している。本稿では、これらの区分を参考にしつつ、静岡県の実態をも考慮した結果、読本型・教科書準拠型・資料集型・ワークブック型の4つに区分することにした。

これらのうち「読本型」は、市町村の地理・歴史・行政などの全般について扱った「読み物」的な性格の強い副読本であり、小学校高学年での使用も視野に入れたものが多い。これに対し「教科書準拠型」は、学習指導要領に基づいて作成された教科書とほぼ同じ内容構成をとるタイプのものである。また、「資料集型」は、統計資料・地図・写真などの図版類が全体のスペースの大部分を占めるタイプ、「ワークブック型」は、子どもが調べたり観察したりした内

容を自ら記入してゆくタイプの副読本である。

静岡県内で作成された副読本を以上の4つに区分した結果、教科書準拠型(39例)、読本型(4例)、ワークブック型(2例)、資料集型(1例)と、教科書準拠型が全体の約85%を占めていることが明らかとなった(表2)。つまり、静岡県でも他の多くの都道府県と同じく、教科書準拠型の副読本が主流を占めていることになる。一方、副読本の原型ともいえる読本型のは少なく、県東部を中心に僅かに使用されているに過ぎない。また、ワークブック型に至ってはさらに少なく、使用しているのは田方郡と旧菊川町のみであった¹⁰⁾。資料集型の副読本を使用しているのは、町(企画調整課)が作成した『富士のあるまち』を副読本として使用している小山町のみで、静岡県内では珍しい事例に属する。なお、読本型に分類されるものの、学習指導要領に配慮した教科書準拠型の要素が含まれる副読本(3例)や、教科書準拠型に分類されるものの、読本型やワークブック型の要素をも含む副読本(3例)など、それぞれの類型の中間的な性格をもつ副読本も全部で6例存在した。

以上のように、県内で使用されている副読本の約85%が教科書準拠型で占められ、他の多くの都道府県と同様、静岡県でも教科書準拠型への特化傾向が顕著に見られた。

2) 記述スタイルの特徴

次に、主流を占める教科書準拠型の副読本について、その記述スタイルの特徴による区分を試みる。具体的には、各々の事象に関する十分な説明を重視する説明重視型と、「～について調べてみましょう」あるいは「～について話して合ってみました」というように、実際の授業の

展開に則した記述を重視する学習展開重視型の2つのタイプに区分した。

学習展開重視型の副読本の一つの事例として、資料1に静岡市の副読本『しずおかだいすき（平成18年度）』の「ごみの収集」に関するページの一部を示した。これを静岡市で使用されている教科書（『小学社会3・4下』教育出版）の同内容のページと比較すると、ごみ収集車のおじさんに子どもたちがインタビューする形式をはじめ、教科書の記述スタイルとの共通性が高いことが分かる。すなわち、本稿でいう学習展開重視型とは、教科書と同様の記述スタイルを採用している副読本であり、教科書準拠型の中でも最も教科書と類似したタイプの副読本ということになる。

区分した結果は、表2の「記述タイプ」欄に示したが、学習展開重視型（25例）、説明重視型（14例）であり、学習展開重視型の副読本が県内の副読本全体の約55%を占めていることが分かる。

3. 「学習展開重視型」が卓越する背景

学習展開重視型の副読本が主流を占めるに至った背景としては、まず教科書そのものの記述スタイルの変化があげられよう。田村（1996）は、1989（平成元）年の学習指導要領の改訂以後、教科書の記述が「授業過程再現形式」ともいえる記述方式に大きく変化したことを指摘している。さらに田村は、北海道十勝・釧路管内で刊行された社会科副読本を分析し、教科書の記述方式の変化に伴い、教科書と同じ「授業過程再現形式」の記述スタイルをとる副読本が増加した事実を明らかにした。残念ながら本稿では、各市町村で刊行された副読本の新・旧版の

比較検討を行うことはできなかったが、静岡県の場合も、恐らく同様の理由で、教科書と同じ記述スタイルをとる学習展開重視型の副読本が増加したものと推測される。

一方、副読本を利用する教員側のニーズの問題も、学習展開重視型の副読本が卓越する背景として重要である。愛知県西三河地方の小学校社会科担当教員に対するアンケートを実施した松井（1983）は、その分析結果の説明の中で「副読本と教科書の構成がちがっていて、あつかいにくい」「教科書と両方で、教材が多すぎる」と回答した教員が多い事実について言及している（p.22-23）。こうした回答の多さからも窺われるように、本来は教科書・副読本の併用が原則とされているにも拘らず、現実には副読本に教科書としての機能を期待し、副読本のみで授業を進めたがる教員が少なくないのが実態である¹¹⁾。とくに、学習展開重視型の副読本の場合、掲載された資料を用い、副読本に示された展開どおりに学習を進めて行けば、授業としての一応の形式だけは保つことができる。そのため、社会科を苦手とする教員ほど学習展開重視型の副読本を好む傾向が強いといわれる。こうした学習展開重視型の副読本に対するニーズが存在するため、副読本の作成担当者も学習展開重視型を採用せざるを得ないという事情がある¹²⁾。

III 副読本の現代的課題

1. 副読本・教科書の機能分担の問題

前章で明らかにしたように、静岡県においても他の多くの都道府県と同様に「副読本の教科書化」傾向が顕著に見られた。こうした状況のなかで、副読本・教科書それぞれの機能の明確化が、これまで以上に重要な課題となりつつあ

る。

教科書と副読本の各々の特性について、日台（1977）は「学習者は教科書からは一般性を、副読本からは特殊性、地域性を学ぶことが基本となろう」（p.120）とし、さらに「教科書から学ぶ一般性というのは、①学習目標と基本的な内容及びその順序性（何を、どの程度に、どんな順序で扱うか）と、②その学習にふさわしい方法（どんな方法で学習を進めるか）についてである」と説明している。また、小西（1999）も「（副読本）それ自身が確かな内容構成の論理をもち、それ自身として存在を主張できる“もう一つの教科書”として新しく位置づけ直さなければならない」（p.30）とし、地域の実態に適合した副読本の作成が必要であると述べている。これらの見解に代表されるように、教科書と副読本の機能分担については、教科書は一般性・方法知を重視するのに対し、副読本は地域性・内容知を重視する、という考え方が従来は一般的であった。

ところが、静岡県を事例とした分析からも明らかのように、近年の副読本は「地域性・内容知」だけでなく、主として教科書が担う機能とされてきた「方法知」をも重視する傾向にあり、それに伴って教科書と副読本の機能分担がかなり曖昧となっている。小学校3・4学年の社会科における副読本の利用率の高さはしばしば指摘されてきたが、それでも従来は「まず教科書で学び方を学習し、次いで副読本で教科書の学び方にしたがって郷土のことを学習」という一般的パターンが存在していた（篠原 1992, p.16）。しかし、副読本が「方法知」をも重視する傾向を強めたのに伴い、教科書で学び方を学習する必要性が大きく失われ、地域学習にお

ける教科書の地位の低下に拍車をかける結果となっている。

したがって、教科書・副読本それぞれの望ましいあり方を考えるためには、教科書は一般性・方法知を重視し、副読本は地域性・内容知を重視する、という従来の機能分担そのものを再検討する必要がある。

2. 自治体広域化に伴う「地域性」の問題

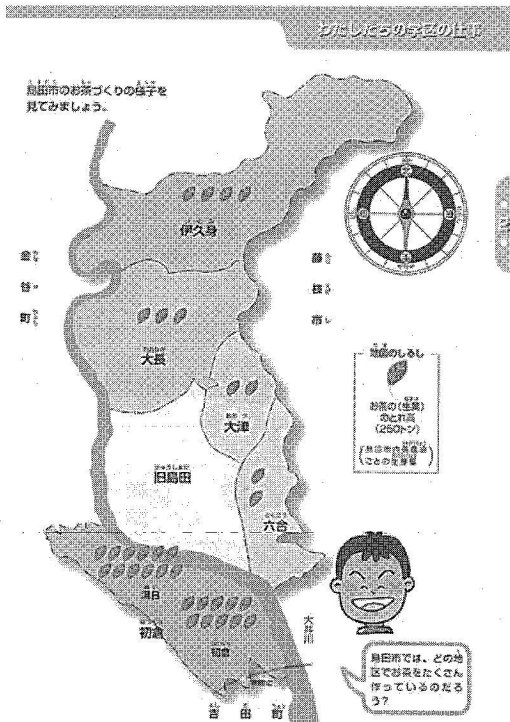
現行の1998（平成10）年版の学習指導要領によれば、小学校3・4学年では児童が直接、観察できる範囲である「身近な地域」や、「市（区、町、村）」、「県（都、道、府）」を対象とした学習が進められる。しがたって、各市町村で作成される副読本も、「身近な地域」と「市（区、町、村）」の両方の学習に役立てられるものにする必要がある。しかし、現実には市町村合併による自治体の広域化が進むなかで、副読本において「身近な地域」が扱われるケースがきわめて少なくなっている。

前掲の表2の「地域スケール」の欄に、市町村全体の中で地区¹³⁾・学区がどのように扱われているかを分析した結果を示した。ここでは各副読本をA～Cの3つのタイプに区分した。まず、Aは市町村全体の特色についての記述を重視したタイプであり、市町村内の各地区・学区単位での記述がきわめて少ない点に特色がある。また、Bは市町村全体の特色についての記述に「学校のまわりの様子」を付加したタイプのものである。具体的には、各学校周辺の絵地図や写真を掲載しているものが多く、地区・学区に関する記述自体は少ないのが特徴である。一方、Cは市町村全体の特色についての記述に各地区単位の資料や記述を付加したタイプで

ある。事例として、2005年に旧金谷町と合併する前の旧島田市の副読本『わたしたちの島田市』の一部を示したが（資料2）、市全体の特色に関する記述を重視するだけでなく、市内における各地区の相対化を意識している点に大きな特徴が見られる。明治行政村の範囲に相当するこれらの地区は、子どもにとっての身近な地域に比較的近い存在であり、Cタイプの副読本は市内における「身近な地域」の相対化を図りやすい構成となっている。

区分した結果を見ると、A（24例）、B（21例）、C（1例）と、圧倒的にA・Bのタイプの副読本が多く、市町村内における各地区（身近な地域）の相対化を意識したCタイプの副読本はわずか1例に過ぎない（表2）。このうちAタイプには、人口・面積の規模が大きな市や、学校数が僅かしか存在しない小規模な町村が多いのが特徴である。とくに、合併後に誕生した広域自治体においては、合併後の「市の一体性」が重視されるため、Aタイプが採用される傾向が強い。

ここで特に留意すべきは、自治体の広域化に伴って、市町村が子どもの直接経験を活用する地域的範囲をはるかに超えるケースが増え、市町村の「地域性」が、子どもの生活世界のもつ「地域性」とは必ずしも一致しない事例が増えている点である。A・Bタイプの副読本の場合、確かに「市（区、町、村）」を学ぶテキストとしては優れており、また「身近な地域」を相対化するための比較資料としての間接的な役割は期待できる。しかし、市町村の地域的範囲が子どもにとっての「身近な地域」を大幅に超え、しかも市全体の中で「身近な地域」を相対的に位置づけるための資料も不十分であるた



『わたしたちの島田市（平成16年度）』p.23
資料2 地区の相対化の一例

め、A・Bタイプの副読本は「身近な地域」の学習に直接的に役立つものとはなっていない場合が多い。したがって、副読本は「市（区、町、村）」の地域性を重視すれば十分なのか、それとも「身近な地域」（地区）の地域性も併せて重視すべきなのかについて、改めて検討する必要があるだろう。

地域学習においては、副読本は観察・調査学習の手引書・比較資料としての役割が期待され、副読本とフィールドワークを一つのセットとして学習を進める必要がある¹⁴⁾。しかし、副読本が「市（区、町、村）」の全体的な特色の把握のみを重視し、「身近な地域」に関する記述・資料が軽視されると、子どもの直接観察を活かした学習がますます後退してしまう恐れが

ある。そのような意味で、副読本において「身近な地域」の地域性を重視するか否かという問題は、地域学習のあり方に関わる重要な問題であるといえよう。

ちなみに、県庁所在地クラスの大規模な市においては、必然的に市の学習が県の学習と内容的に重複するケースが多くなる。したがって、市町村単位の副読本と都道府県単位の副読本¹⁵⁾との機能分担についても、今後検討が必要となる。

IV 今後の副読本のあり方

1. 広域化に対する対応の実態

合併に伴って新たな地域的枠組みのもとでスタートすることになった静岡県の14の市町村のうち、すでに6市が副読本を作成済みで、3市（島田市・菊川市・浜松市）では現在作成中である（2007年4月現在）。これらの副読本の作成に当たっては、新しい市の地域的特色が改めて検討され、また市内の各地区の多様性を踏まえた事例の選択が工夫されている。したがって、新市の全体構造については、理解しやすい構成となっている副読本が多い。

ところが、合併後の新市においては「市の一体性」が重視される傾向が強いため、各学区・地区の位置づけについては、必ずしも十分な対応がなされているとは言えない状況にある。確かに、一部の広域自治体においては、たとえば市域における農業地域の構造を示すために、沿岸地域・台地・山間地域などの地域ごとに農業の特色を記述するなど、市内の地域的多様性を理解しやすくするための工夫も見られる。しかし、これらの対応は一部の項目に限られており、全体を通して市内の各学区・地区の位置づ

けが明確に示されている訳ではない。また、掲載資料も市全体に関する資料が大半を占め、各地区・学区単位の資料は皆無か、あるいは極めて乏しいのが実態である。したがって、多くの副読本の場合、事例の選択に際して各地区の特色を示す事例を取り上げる以外には、「身近な地域」の地域性の理解を図るための具体的な方策が見られないのが現実である。

しかし、自治体の中には、市域の拡大に伴う「市（区、町、村）」と「身近な地域」の乖離の問題を重視し、すでに具体的な対応策を検討している事例も存在する。例えば、静岡県内で最大の市域をもつ浜松市では、副読本（2007年10月刊行予定）とは別に、市内の7つの行政区単位でのワークブックの作成を検討している¹⁶⁾。大合併（2005年）前の旧浜松市では、子ども自身に地域を観察させたり、調べさせたりする活動を通してワークシートに記入させて行く『社会科学習ノート』というワークブックを作成し、副読本とワークブックを併用しながら学習を進める方式がとられてきた。そのワークブックを行政区単位で作成し、市全体の記述を主体とする副読本と、行政区の地域的特色を反映させたワークブックを併用することで、市域における「身近な地域」の位置づけに役立てようというものである。こうした方法は、広域自治体における「身近な地域」の学習への支援策としてきわめて興味深く、その実現が期待されるところである¹⁷⁾。

2. 機能分担の明確化の必要性

以上のように、教科書は一般性・方法知を重視し、副読本は地域性・内容知を重視する、という従来の機能分担は、「副読本の教科書化」

傾向が強まる中でかなり曖昧となりつつある。しかも市町村合併に伴う市域の拡大の中で、副読本が「身近な地域」の学習に直接的に役立つ存在とは言えなくなっており、各市町村の対応も不十分な状況にある。こうした実態を踏まえて、今後の副読本のあり方についての筆者の提案を示したのが図1である。

まず教科書については、主に学習方法を学ぶテキストとしての性格を重視する。また、全国を通じた一般性・普遍性が強く意識された教科書の記述内容は、日本の「一般像」に近いものと考えられるため、地域学習における比較資料として積極的に役立つことが望ましい。すなわち、それぞれの学校で実践される地域学習を相対化するための資料として、教科書をより有効に活用して行くことが重要である。

一方、各々の市町村で作成される副読本については、学習方法を示すことよりも、調べ学習や観察学習に役立つ各種資料の提供に主眼が置かれるべきである。また、多くの副読本で見られるような「市（区、町、村）」全体の地域的特色に関する資料とともに、「身近な地域」に関する資料をも同時に示すことが重要である¹⁸⁾。すなわち、副読本は「市（区、町、村）」全体についての学習だけでなく、「身近な地域」の学習にも役立つ教材とすべきである。具体的には、各地区を「市（区、町、村）」の中で相対的に位置づけることを重視し、子ども自身の生活世界の相対化に役立つような資料を提供することが必要である。また、資料の内容についても、従来の副読本で多用されてきた統計資料や図表・写真だけでなく、これまで軽視されてきた文章資料も有効に活用すべきであろう。いずれにせよ、副読本のオリジナリティは、地域

【 現在 】

種別	対象地域	内容
教科書	他市町村	学習展開・学習方法
副読本	自市町村 (身近な地域)	学習展開・学習方法



【 将来 】

種別	対象地域	内容
教科書	他市町村	学習方法中心
副読本	自市町村 身近な地域	資料中心
ワークブック	自市町村 身近な地域	学習展開中心

図1 教科書と副読本の機能分担

性が反映された独自の資料にこそ求められるべきであると考ええる。

また、副読本と併せて、子どもの「身近な地域」になるべく近い地域単位でのワークブックが作成されることが望ましい。むしろ、各市町村は副読本よりもワークブックの作成に多くの時間と労力を充てるべきだと考える。もちろん、社会科を苦手とする教員や新任教員の授業づくりに役立つように、ワークブックは具体的な学習展開を踏まえた内容にする必要がある。つまり、身近な地域での観察・調査活動や副読本の資料を活用しながら、このワークブックを中心に実際の授業を進めるわけである。これまでも、学習展開重視型の副読本は「読めば答えが分かってしまう」ので使いにくい、という教員の声がしばしば聞かれたが、ワークブックと

副読本を併用することで、こうした問題も解決できるように思われる。

以上のように、教科書・副読本・ワークブックの各々の機能分担をより明確にし、「市（区、町、村）」全体と、「身近な地域」の両方の学習に役立てられるような副読本・ワークブックを作成して行くことが今後の課題であると言えよう。

V おわりに

本稿では、静岡県内の小学校で使用されている全ての社会科副読本の分析を通して、副読本の発行状況・内容の実態を明らかにし、さらに自治体の広域化により問題が深刻化しつつある教科書と副読本の機能分担のあり方について考察を加えた。その結果、以下のようなことが明らかとなった。

1. 静岡県の小学校では、2007年4月現在、計46冊の副読本が使用されていた。そのうち教科書準拠型の副読本が全体の約85%を占め、その多くは教科書と同じ記述スタイルの学習展開重視型であった。
2. こうした「副読本の教科書化」が進む中で、教科書は一般性・方法知を重視し、副読本は地域性・内容知を重視する、という従来の機能分担がかなり曖昧となっている。また、市町村合併に伴って自治体の広域化が進む中で、「市（区、町、村）」の学習と、子どもにとっての「身近な地域」の学習の乖離が顕著となり、副読本の内容に「身近な地域」の地域性を反映することが困難となっている。
3. これらの問題を解決するためには、教科書と副読本の機能分担を再検討する必要がある。例えば、教科書では主に学習方法を学ぶことを

中心とし、副読本では「市（区、町、村）」全体と「身近な地域」の学習に活用できる資料を提供し、実際の授業は「身近な地域」に近い地域単位で作成されるワークブックを中心に進めるなど、それぞれの地域の実態に応じた抜本的な対策が必要である。

本稿では、教科書・副読本の機能分担に関する若干の提案を試みたが、その内容の詳細についてはさらなる検討が必要と思われる。地域的特徴を明らかにするための具体的な方法の提示を含めて、今後の課題としたい。

アンケート調査、ヒヤリング調査や副読本の収集を進めるに当たっては、静岡県内の各市町村の教育委員会をはじめ、多く教育関係者の方々に大変お世話になった。ここに記して御礼申し上げる。なお、本研究は早稲田大学特定課題研究費「市町村合併に伴う社会科副読本の記述内容の変化とその課題に関する地理教育論的研究」（2006年度）の補助金を使用して行った。また、本研究の骨子については2007年度日本地理教育学会大会（於関西大学）において発表した。

注

- 1) 副読本の地域性・特殊性を強調すべきとの見解が示された研究として、日台（1977）、松井（1978）、小西（1999）、宇都宮（2000）などがあげられる。
- 2) 例えば、朝倉（1985）は「地域学習の場合には、児童生徒が見ようとすれば見ることができると身近な教材が豊富に存在する。したがって、それらを活用することにより、児童生徒の発達段階に応じて、事象相互の関係や、部分が全体にもつ意味を理解させることができる。」（p.14）とし、子どもの直接経験が可能である点を地域学習の特徴の一つとしてあげている。
- 3) 1989（平成元）年度版の小学校学習指導要領で使用されていた「自分たちの市（区、町、村）」という表現が、1998（平成10）年度版から「自分たちの住んでいる身近な地域や市（区、町、

- 村)」に変更された。このこと自体、自治体の広域化に伴い「市（区、町、村）」の地域的範囲が「身近な地域」と一致しない事例が増えつつある現状を端的に示している。
- 4) 市町村合併下での地域学習・副読本の問題点を指摘した数少ない研究として伊藤（2006）があげられる。静岡県島田市で行われている合併前の市町村単位での「交流単元」の紹介など、広域自治体における地域学習のあり方については示唆に富む指摘がなされているが、副読本のあり方については必ずしも十分な検討が行われているとは言いがたい。
 - 5) 静岡市は2004年に、浜松市は2007年にそれぞれ政令指定都市に指定された。
 - 6) 副読本を作成していない自治体は、東伊豆町・南伊豆町・松崎町・西伊豆町・清水町・由比町・富士川町の7町で、小規模な自治体が多い。
 - 7) 静岡市の場合、2003年の旧清水市との合併後に新たな副読本を作成した。その後、2006年4月に旧蒲原町と合併したが、旧蒲原町を含む地域単位での副読本はまだ作成していない。
 - 8) ただし、旧田方郡のうち函南町は、田方郡単位で作成される『たがた』とは別に、独自に町単位の副読本を作成している。
 - 9) 川根本町のうち、旧中川根町では合併前から副読本を作成していたため、その副読本を現在も使用している。一方、旧日本川根町では副読本を作成していなかったため、現在も副読本を使用していない。このように川根本町では、地区ごとに副読本の利用状況に差が見られる。また、西伊豆町では、合併前の旧西伊豆町・旧賀茂村とも副読本を作成しておらず、現在も副読本の作成を予定していない。
 - 10) 旧菊川町の副読本は、全5冊にわたるワークブックから構成されており、きわめてユニークな内容をもつ。合併後の菊川市の単位での新しい副読本はまだ刊行されていないが、旧菊川町と同様のワークブック型副読本の作成を計画中である。
 - 11) 愛知県西三河地方の小学校3・4学年の担任教員1,215人を対象に副読本の利用状況を調査した松井（1978）は、副読本を主として使用した割合が、3年担任の84.6%、4年担任の59.2%と、きわめて高い実態を明らかにしている。
 - 12) 教科書と同様の記述スタイルをとる学習展開重視型の副読本へのニーズの高まりを受け、副読本を作成するための手引書を教員向けに配布している教科書会社もある。なお、社会科を苦手とする教員への対策は副読本の作成担当者にとっての大きな課題であり、例えば焼津市のように、副読本の別冊として「社会科副読本展開例」を作成し、副読本を活用した授業の指導案を具体的に示している自治体もある。
 - 13) 「地区」とは、1889（明治22）年の町村制施行を機に誕生したいわゆる明治行政村程度の範囲を想定している。宮口（1989）が述べるように、行政村ごとに地域差があるものの、行政村としての地域的なまとまりを作る統一的な力が100年にわたって働いたことにより、明治行政村は強力な地域的なまとまりを持つに至った事例が多い。そのため、明治行政村は合併後の現在でも市町村内における実質的・基本的な地域単位となっている場合が少なくない。
 - 14) 副読本とフィールドワークを一つのセットとして学習を進める必要性については、日台（1977）、松井（1983）などでも強調されている。
 - 15) 静岡県においては、県の学習が（社）静岡県出版文化会の作成する『わたしたちの静岡県』を利用して進められる場合が多い。県内で『わたしたちの静岡県』を採択している小学校は、全体の約9割にのぼる。
 - 16) 浜松市は、2007年4月に政令指定都市に移行した。それに伴い、中区・東区・西区・南区・北区・浜北区・天竜区の7つの行政区が設置された。
 - 17) この行政区単位でのワークブック作成にも課題が残されている。例えば、最も大きな面積を有する行政区である天竜区の場合、旧水窪町・旧佐久間町・旧春野町・旧龍山村・旧天竜市といった広大な山間地域を占めており、実際には「身近な地域」の範囲を大幅に超えている。そのため、理想的には「身近な地域」に近い地域単位でのワークブックの作成が望ましいと考えられているが、予算等の制約から実現は難しいようである。
 - 18) 小学校3・4学年の子どもにとっての厳密な意味での「身近な地域」は、学区程度の地域的範囲であると考えられる。したがって、理想的には

学区単位での資料の提供が必要と思われるが、実現可能性を考慮すると、おおよそ明治行政村を想定した「地区」単位での資料提供が適当であろう。

文献

- 愛知県教育センター(1979):『社会科副読本を中心とした地域学習の推移』愛知県教育センター, 58ページ。
- 朝倉隆太郎(1985):「地域学習の意義」, 朝倉隆太郎先生退官記念会編『社会科教育と地域学習の構想』明治図書出版, 13-17。
- 伊藤千昌(1997):「福井県における小学校中学年の社会科副読本の研究」社会科教育の創造(滋賀大学教育学部社会科教育研究室) 4: 27-36。
- 伊藤裕康(2006):「市町村合併時代の小学校社会科地域学習と副読本」地理学報告 102: 1-15。
- 岩田貢(2005):「地域調査の入門期指導に関する研究—小学校社会科副読本に掲載された写真の分析—」龍谷紀要 26(2): 77-94。
- 宇都宮晃(2000):「東京都の小学校中学年用社会科副読本の研究」上越社会研究 15: 125-134。
- 河原吉章(2003):「石川県における小学校社会科副読本の改善に関する分析的研究」上越社会研究 18: 21-30。
- 小池俊夫(1996):「教育メディアの研究 5—社会科副読本の構成の考察」日本私学教育研究所紀要 31(1): 1-12。
- 小西正雄(1999):「地域副読本の未来像—指導要領の“ねがい”をどう具体化するか—」教育科学社会科教育 474: 28-34。
- 坂口勉ほか(1994):『社会科副読本の研究』北海道教育大学札幌・岩見沢校社会科教育研究会, 196ページ。
- 佐原和久(1983):「地理的分野における教材の精選と基礎知識に関する研究—埼玉県内の社会科副読本の分析をもとに—」埼玉地理 9: 1-8。
- 篠原重則(1992):「小学校3学年『身近な地域』の授業実態と教師の意識—香川県の事例—」新地理 40(3): 14-27。
- 鈴木正氣ほか(1993):「滋賀県下の小学校3・4年生社会科副読本の比較研究—環境教育の視点からみた単元『けんこうなくらし』の検討—」パイディア 1(1): 15-22。
- 田村真広(1996):「社会科副読本に見る教育的機能とその有効活用に向けての課題—農業単元に焦点を当てて—」釧路論集 28: 49-61。
- 日台利夫(1977):「社会科副読本の扱い方」教育科学 社会科教育 168: 116-120。
- 古岡俊之(2003):「小学校中学年社会科副読本の改善への提言—兵庫県における小学校社会科副読本の活用場面分析を通して—」新地理 51(3): 28-38。
- 松井貞雄(1978):「小学校中学年社会科副読本作成上の問題点」地理学報告 47: 188-195。
- 松井貞雄(1983):「西三河における小学校社会科副読本の利用状況」地理学報告 56: 17-27。
- 宮口侗迪(1989):「小地域を対象とする地域誌的研究のあり方について」地域学研究 2: 11-20。
- 守田優ほか(1998):「大阪府における小学校社会科副読本の現状」大阪教育大学実践学校教育研究 1: 79-100。
- 守田優ほか(1999a):「大阪府の小学校社会科副読本(2)」地理学報 33: 45-60。
- 守田優ほか(1999b):「大阪府の小学校社会科副読本(3)」大阪教育大学実践学校教育研究 2: 79-99。
- 守田優ほか(2000):「大阪府の小学校社会科副読本(4)」大阪教育大学実践学校教育研究 3: 11-32。
- 森脇健夫ほか(1989):「大阪府下の小学校3・4年生社会科副読本の比較研究(第一報)」大阪教育大学紀要第V部門 38(2): 157-174。
- 森脇健夫ほか(1991):「大阪府下の小学校3・4年生社会科副読本の比較研究(第二報)」大阪教育大学紀要第V部門 39(2): 159-173。